

国民の皆さま

平成29年3月31日

請求書 21兆5千億円也

経済産業省

ご存知ですか？

福島原発事故費用の新たな試算ですが、東電も経産省もこれだけで打ち止めだ、とは保証していません。

伊方原発も事故を起こせば・・・

あなたにできること

カネの流れを追え！

そして

カネの流れを変えよう！

脱原発・銀行工作のススメ

カネの流れを追え！

- ・ 四国電力の大株主は 伊予銀行(No1)/百十四銀行(No2)
"貴方の銀行預金が原発をお手伝い中"
"事故の時には預金はどうなる"
- ・ 原子力産業(東芝三菱日立)のパトロンは
みずほ/三井住友/三菱UFJの系列

弱々しい反対運動の勧め。。。。

白石 勇

原子力発電の問題点は、日々生み出しているゴミ（放射性廃棄物）の処理ができないこと、火山列島の日本で事故が起これば30年以上にわたり人の住めないところになること、その他健康被害などなどたくさんあります。福島の原発事故以来多くの人々が再稼働に反対しているにもかかわらず、次々と再稼働が始まっています。

知識や情報、あるいは勇気のある人たちの様々な反対運動に対して電力会社や推進する行政はまるで痛くも痒くもないかのようです。その理由の一つに原発反対の人たちの個人資産も上記の大企業が四国電力の株式を保有する形で支援しているからではないかと思えます。原発に反対している意思をこれらの大企業は当たり前のように無視しています。それなら原発に反対の人は下記の大企業から預金や保険を移すことをしなければなりません。それはそれほど多くの知識も情報も勇気もいりません。ただあなたは預金を原発推進していない金融機関に預け替えればよいだけです。余力があれば、知人、友人ご近所の人にも勧めてみてはどうでしょうか、弱々しい反対運動ならだれでもできますね。

四国電力の伊方原発を支えている大株主ベスト10

大株主名/決算日時	2015-3/31	2016-3/31
① 伊予銀行	136億円 8,851千株 3.97%	158億円 8,651千株 3.97%
② 百十四銀行	135億円 8,848千株 3.97%	158億円 8,848千株 3.97%
③ 日本生命保険	113億円 7,403千株 3.32%	132億円 7,403千株 3.32%
④ 住友共同電力	108億円 7,062千株 3.17%	126億円 7,062千株 3.17%
⑤ 日本トラスティサービス信託銀行	54億円 3,522千株 1.58%	120億円 6,723千株 3.01%
⑥ 高知県	95億円 6,230千株 2.79%	111億円 6,230千株 2.79%
⑦ 日本マスタートラスト信託銀行	87億円 5,671千株 2.54%	98億円 5,479千株 2.46%
⑧ 四国電力従業員持株会	68億円 4,436千株 1.99%	76億円 4,295千株 1.92%
⑨ 明治安田生命保険	61億円 4,001千株 1.79%	71億円 4,001千株 1.79%
⑩ 四国銀行	42億円 2,749千株 1.23%	

パレットNo.127より

(何がポイント？)

- ・ 地方銀行は地域のお客さんの意向には逆らえない(と理屈が付く)
- ・ 家庭から預金を集めて企業に投資、貴方はお客さま
- ・ 株主運動との連携に効果がありそう
- ・ メッセージが最終的に相手銀行に伝わり動かすことが大事
- ・ 大衆に広めることが大事
- ・ まずは身の廻りに声掛け、の始めの一步としての話題や相手に預金を取り上げることは最適

カネの流れを変えよう？ Q&A

- ・ 乗換え先にお薦めの銀行ってどこ？ 本当にあるの？
 - 必ずある！ 第二地銀や労金系

四国電力管内では、愛媛銀行、四国ろうきん

マイバンクマイフューチャーキャンペーン調べでは原発に融資しない銀行は国内に78社ある。

【あなたの預金が環境に悪い影響を及ぼしているかもしれない】

報告書：民間金融機関の化石燃料および原発関連企業への投融資状況 350.org Japan 委託調査報告書より

原発関連企業への投融資が、金融データベース調査からは確認されなかった親会社78社を表10にリストアップした。

表 10
原発関連企業への投融資が確認されなかった金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
1	イオン銀行 ★	20	北海道銀行
2	あおぞら銀行	21	北海道労働金庫
3	足利銀行	22	北越銀行
4	阿波銀行 ★★	23	北陸労働金庫
5	高知銀行 ★	24	豊和銀行
6	京都銀行	25	ジャパンネット銀行
7	沖縄銀行	26	ゆうちょ銀行 ★
8	佐賀銀行	27	じぶん銀行
9	琉球銀行	28	じもとホールディングス
10	千葉銀行	29	城南信用金庫 ★
11	筑邦銀行	30	神奈川銀行
12	中国労働金庫	31	京葉銀行
13	中央労働金庫	32	近畿労働金庫
14	愛媛銀行	33	北日本銀行
15	フィデアホールディングス ★	34	紀陽ホールディングス
16	福邦銀行	35	九州労働金庫
17	福岡中央銀行	36	南日本銀行
18	福島銀行	37	宮崎太陽銀行
19	東日本銀行	38	MS&ADインシュアランスグループ

表 10
原発関連企業への投融資が確認されなかった金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
39	武蔵野銀行	59	静岡中央銀行
40	長野県労働金庫	60	静岡県労働金庫
41	長野銀行	61	ソニーフィナンシャルホールディングス
42	南都銀行	62	住友生命保険
43	新潟県労働金庫	63	大光銀行
44	大垣共立銀行	64	但馬銀行
45	沖縄海邦銀行	65	多摩信用金庫
46	沖縄県労働金庫	66	栃木銀行
47	楽天	67	東邦銀行
48	佐賀共栄銀行	68	東北銀行
49	西京銀行	69	東北労働金庫
50	SBIホールディングス	70	東海労働金庫
51	西武信用金庫	71	東京スター銀行
52	池田泉州ホールディングス	72	東京都民銀行
53	セブン&アイ・ホールディングス	73	トモニホールディングス
54	四国労働金庫 ★	74	東和銀行
55	島根銀行	75	豊川信用金庫
56	清水銀行	76	筑波銀行
57	新生銀行	77	八千代銀行
58	静岡銀行	78	山形銀行

71

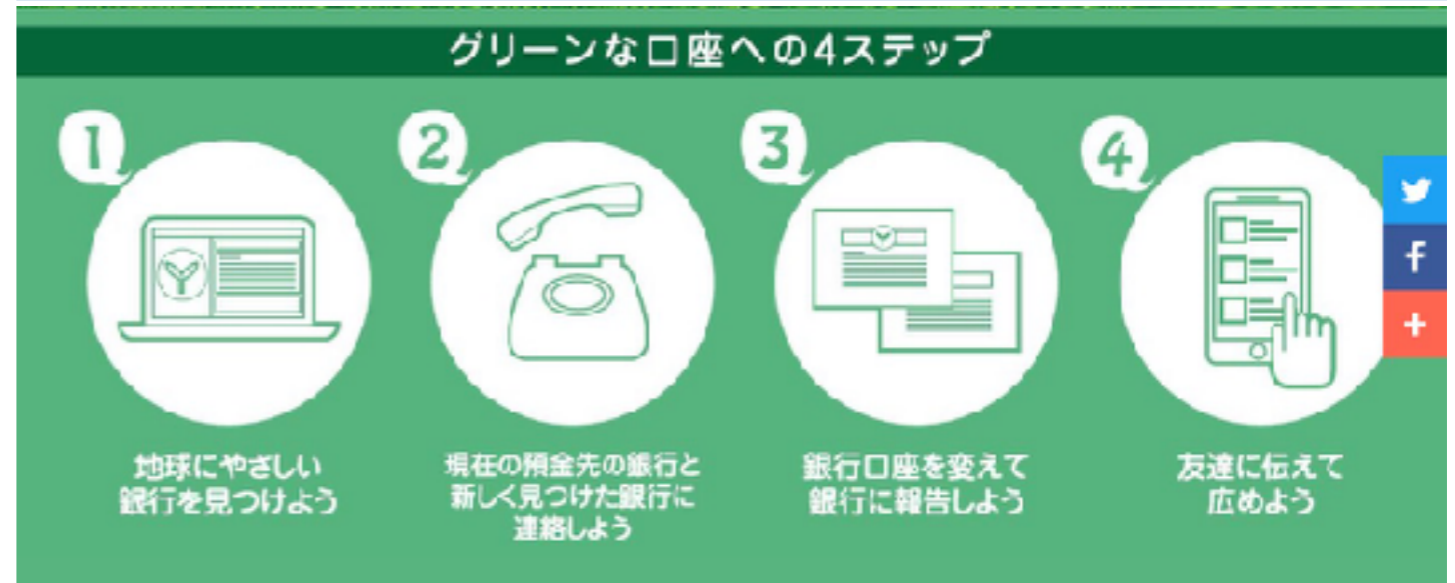
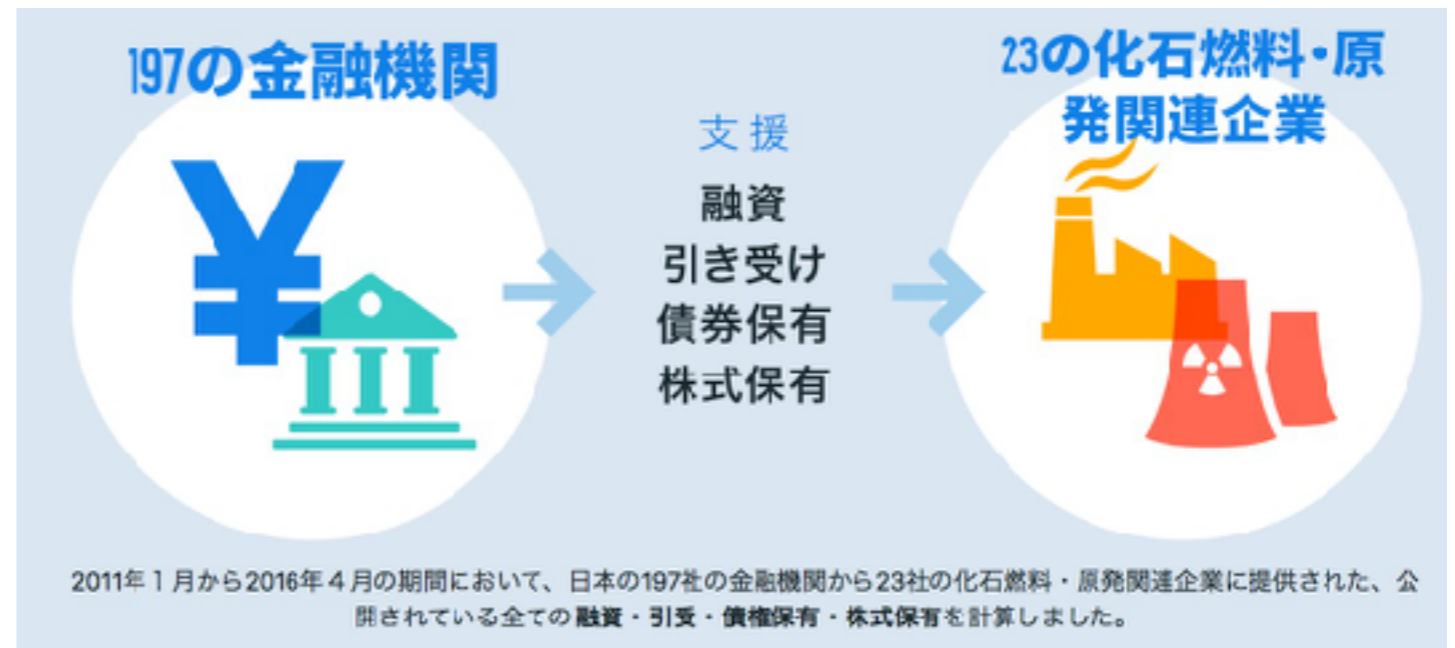
72

- ・ マイバンクマイフューチャーキャンペーンでは：

原子力

54社の金融機関が、2011年から2016年にかけて約**200億米ドル（約2兆円）**に及ぶ融資と引受を原発関連企業に対して行っていたことが判明しました。そのうちの94%は、最も融資と引受の額が大きい10社の金融機関によって提供されています。

原発関連企業への融資&引き受けトップ6 (2011-2016)



カネの流れを変えよう！

- ・ 銀行にとって大事なものは評判
- ・ 原発企業を支えないで
- ・ 世論は脱原発
- ・ みんなでやれば変えられる

(先行例は？)

- ・ ボイコット運動ってこれまで日本では余り成功してない、けれど
- ・ 南アフリカのアパルトヘイト反対運動
- ・ タバコ産業への投資撤廃"ダイベストメント"
- ・ 熱帯雨林保護のキャンペーン
- ・ 化石燃料産業向けの投資撤廃運動 の例

(先行例は？)

- ・ 直接個別の消費者が大集団行動をして相手企業が動くよりも、実際に最初に動くのは宗教界や公的組織。それに大学や都市、公的機関年金基金などが続き
- ・ 市場全体がなびく 数十年かけて臨界超え
- ・ (大口の預金者、機関を味方につけることで成果につながる)

先行例は？

Is divestment working?より

「化石燃料フリー欧州」の化石燃料投資撤廃キャンペーンでは、

開始から3年間で160機関が投資撤廃を公約

最も急速に拡大したダイベストメント運動に